

三重県の観光の現状とこれから



夫婦岩 © Visit ISESHIMA Bureau

熊野古道馬越峠

獅子岩

伊勢志摩国立公園 © Visit ISESHIMA Bureau

新型コロナウイルスの世界的な大流行に伴う入国制限や水際対策の終了(2023年4月)、5類感染症への移行(同年5月)から約2年が経とうとしている。

国内外の観光需要は回復し、2024年の訪日外国人旅行者数は過去最高を更新するなど、コロナ禍前を上回る水準にある。三重県における観光の現状とこれからについて、全国の動向も踏まえながら取りまとめた。

1 国の動向

2023年3月31日に閣議決定した「観光立国推進基本計画」において、観光は「今後とも成長戦略の柱、地域活性化の切り札である」ことが改めて示された。

本計画では、観光立国の持続可能な形での復活に向けて、「持続可能な観光地域づくり」、「インバウンド回復」、「国内交流拡大」の3つの戦略に取り組むとしている。

さらに、2024年11月22日に閣議決定した「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」では、2030年までに訪日外国人旅行者数を6,000万人、訪日外国人旅行消費額を15兆円とする目標達成に向けた取り組みの推進を掲げている。国は、観光地の再生・高付加価値化を進めるための観光・宿泊施設の改修支援や、訪日外国人旅行者の地方への誘客を促進するための地域の多様な観光資源を生かした体験コンテンツの造成及び高付加価値なインバウンド観光地づくりを支援する。また、デジタル技術を活用したオーバーツーリズムの防

止・抑制に資する観光需要の分散・平準化、バリアフリー設備の整備、観光地における二次交通の確保など、訪日外国人旅行者の受入れ環境整備を支援することとしている。

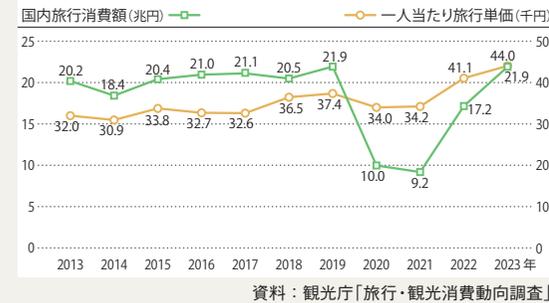
2 観光客の動向

① 全国の観光客の動向

観光庁「旅行・観光消費動向調査」によると、2023年の日本人国内延べ旅行者数は4億9,758万人となり、前年比19.1%の増加となったが、コロナ禍前の2019年と比較すると15.2%の減少となった。

また、2023年の日本人国内旅行消費額は21兆9,101億円となり、前年比27.7%の増加となった。2019年比では0.1%の減少で、コロナ禍前と同程度まで回復している。また、1人1回あたりの旅行支出額(旅行単価)は、44,034円となり前年比で7.2%増、2019年比では17.9%の増加となった。コロナ禍で抑制されていた旅行意欲の高まりに加え、燃料費や物価の上昇が旅行単価を押し上げていると

日本人国内旅行消費額と一人当たり旅行単価



考えられる。

観光庁「宿泊旅行統計調査」によると、2023年の延べ宿泊者数は6億1,747万人泊となり、前年比で37.1%、2019年比で3.6%の増加となった。ただ、都道府県別でみると、2019年比で増加となったのは、茨城県や栃木県、群馬県、東京都、神奈川県、首都圏や大阪府、京都府、兵庫県のほか、北海道、富山県、四国や九州の一部で、これらが全国の数値を押し上げたとみられる。2024年1-10月の累計でも、回復傾向にあるものの、回復度合いは地域によってばらつきがみられる。

② 三重県の観光客の動向

三重県「令和5年観光レクリエーション入込客数推計書」によると、2023年の三重県の観光レクリエーション入込客数(実数)は3,513万人となり、前年比7.6%の増加となった。2019年比では18.4%の減少となり、8割程度の回復にとどまっている。

観光庁「宿泊旅行統計調査」によると、2023年の県内の延べ宿泊者数は、734万人泊となり、前年比6.6%の増加となったが、2019年と比較すると14.7%の減少となった。なお、2024年1-10月の累計では、2019年の同期比で99.0%となっており、おおむね回復していることがうかがえるものの、宿泊施設のなかには、人手不足等により予約を制限せざるを得ない状況が発生しており、回復状況への影響も考えられる。

三重県の宿泊者数



③ インバウンドの動向

JNTO「訪日外客統計」によると、2024年の訪日外国人は3,687万人となり、2019年の3,188万人を約500万人上回り(+15.6%)、過去最高を更新した。

観光庁「インバウンド消費動向調査」によると、2024年の訪日外国人旅行消費額(速報)は8兆1,395億円となり、過去最高額となった。2024年の1人当たりの旅行支出は22万7千円となり、前年比で6.8%、2019年比で43.3%の増加となった。観光需要の高まりに加えて、長引く円安の影響が、訪日外国人旅行者数の増加、消費額の増加につながっている。

観光庁「宿泊旅行統計調査」によると、2023年の外国人延べ宿泊者数は、1億1,775万人泊となった。前年比で613.5%と大幅に増加し、2019年比でも1.8%の増加となった。2024年1-10月の累計でも、2019年同期比で36.9%の増加となり、日本人以上に回復している。

一方、三重県内の外国人延べ宿泊者数は、2023年で20万人泊となり、前年より増加したものの、2019年比で5割程度にとどまり、2024年1-10月の累計でも2019年同期の6割程度にとどまっており、全国からみても回復が遅れている。三重県は、コロナ禍前より外国人延べ宿泊者数が少なく、2023年の延べ宿泊者数に占める外国人延べ宿泊者の割合は2.7%で、全国43位と低位にある。近隣県では、愛知県が10.7%、岐阜県が15.6%、奈良県が12.6%、和歌山県が11.2%といずれも10%を超えており、

三重県がインバウンド需要を取り込めていない状況にある。

3 三重県の動向

1 三重県観光振興基本計画

三重県では、2024年3月に「三重県観光振興基本計画〈令和6(2024)年度～令和8(2026)年度〉」を策定した。このなかで、10年後にめざす姿として「旅行者よし、事業者よし、地域住民よしの持続可能な観光地」を掲げ、「国内外の旅行者がおすすめる観光地になることで、観光産業が地域経済に貢献し、三重県全体の発展に寄与するとともに、住民が地域に対して愛着が誇りを持っている」ことを目標としている。計画の主目標の項目は「観光消費額」で、2022年の4,269億円を2026年には6,000～7,000億円に引き上げるとしている。また、副目標の項目が「観光紹介意向率」、「観光従事者満足度」、「観光がプラスの効果をもたらすと捉えている地域住民の割合」の3項目となり、前計画と比較すると、観光従事者や地域住民の意識に重点を置いた項目が加わった。

また、施策の柱として「質が高く、持続可能な観光地づくり」、「戦略的な観光誘客の推進」、「魅力的な観光産業の確立」が掲げられており、持続可能な観光地マネジメントや観光の質の向上による高付加価値化、戦略的な観光マーケティングの推進、観光産業の生産性向上、観光産業を支える人材の確保・育成・定着などの戦略に基づく取り組みを展開していくとしている。

2 三重県における取り組み

2024年度の取り組みとして、三重県は、2025年大阪・関西万博の開催を契機とした関西圏におけるプロモーションの強化や三重県への誘客促進、熊野古道世界遺産登録20周年を記念した国際シンポジウムの開催や交通事業者等と連携した旅行商品の造成・販売などの誘客促進等に組み込んだ。ま

た、先駆的で持続可能な観光地づくりに向けた受入れ環境整備等の計画作成と計画に基づく宿泊施設・観光施設の改修等の事業支援や、高付加価値旅行者向けの宿泊施設が少ない県南部地域(伊勢市、志摩市、鳥羽市除く)に誘致を促進するため2023年度に創設した「上質な『みえ旅』宿泊施設立地補助金」の拡充など、高付加価値旅行者の誘客にも取り組んでいる。また、観光産業の生産性向上のため、宿泊施設、土産物店等を対象とした専門家派遣による個別コンサルティングの実施や、観光産業の人材確保、育成を目的としたセミナー等を実施した。

2025年度当初予算によると、2025年度の主要事業として、インバウンド誘客に関する戦略策定やインバウンドに対応した受入れ環境の充実への支援、また平日の需要喚起に向けた旅行者の県内周遊の促進などに取り組むこととしている。

4 三重県内における動き

1 人手不足解消に向けた取り組み

観光需要が回復する一方、観光産業では、生産性の向上、人材の確保・定着が課題となっている。県内でも、人手不足に対応するため、施設の稼働率を下げ、サービス水準を確保している宿泊施設の事例がみられる。

ハローワークがない鳥羽市では、週に3回、市役所内に「鳥羽市無料職業紹介所」を開設して、市内の求人情報を提供し、市内事業者の人手不足解消に寄与している。



鳥羽市無料職業紹介所



セミナーの様子

また、同市では2017年度より雇用に関連する施策を展開し、多様な働き方に対応し、短期就労を紹介する「プチ勤務カタログ制作」や「宿泊産業の就労状況調査」などを通じて、宿泊産業の離職率の高さに気づいた。

そこで同市では、長期就労を促すために2024年度に宿泊施設等の従業員を対象に、スキルアップやキャリアアップを考えるための連続セミナーを開催した。同市が宿泊施設の若手従業員にヒアリングを実施したところ、他の宿泊施設の従業員との交流を希望する声が多かった。そのため、セミナーではワークショップ等を通じて、他の施設の従業員との意見交換の場とすることが重視されている。また、セミナーには市の職員や漁協の職員なども参加することで異業種交流にもつなげているほか、別途経営者向けの就労環境の向上セミナーも実施している。参加者から好評であることから、同市では来年度以降も継続していきたいとしている。

同市では、働き続けやすい環境づくりと雇用機会の創出の両面の取り組みを通じて「一人が長く働く」環境づくりを目指している。

2 宿泊施設等の高付加価値化に向けた動き

コロナ禍からの観光産業の回復、「稼げる地域・稼げる産業」の実現に向けて、観光庁では2021年度以降、観光地の面的な再生・高付加価値化を推進してきた。

2023年度に同庁が実施した「地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業」に、県内では、伊勢志摩観光コンベンション機構、伊勢

市、鳥羽市、志摩市、名張市、菟野町が採択された。

同事業は、地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化に向けて、地域計画の作成や同計画に基づく改修事業等を支援するもので、宿泊施設、観光施設等の改修に加え、キャッシュレス化や複数のサービスを一元的に予約・決済が可能な地域サイトの構築など面的なDX化等の取り組みに補助を行うものである。宿泊施設の高付加価値化改修や廃屋の撤去には、補助率が原則1/2で上限額1億円、観光施設の改修や公的施設の観光目的での改修支援には補助率1/2で最大2,000万円など、予算総額1,500億円の大規模な補助事業である。

伊勢志摩エリアでは、観光サービス「ぶらりすと」をリリースし、サービスの基盤として伊勢志摩デジタルマップを設置。また、デジタルマップ登録事業者自らデジタルマップ上で割引やプレゼント等のクーポンの発行や、利用者情報が収集できる「伊勢志摩デジタルマップ店舗管理システム」を構築した。また、伊勢市、鳥羽市、志摩市の3市では、各市が事前に募集し、参画した事業者による宿泊施設、観光施設等の改修、廃屋の撤去等が進められている。取り組みの事業規模は、採択時の段階で、伊勢市で参加事業者数が19事業者(19件)、事業費が12億93百万円、鳥羽市で37事業者(41件)、46億16百万円、志摩市で26事業者(29件)、22億61百万円となり、参加事業者数、事業費額は3市合計で82事業者(89件)、81億7千万円に及ぶ。また、89件のうち高付加価値化の取り組みが51件と半数を超える。

具体的な取り組み内容としては、宿泊施設においては、和室から洋室へ改修しインバウンドに対応した部屋に転換することや、2室を1室にするなどして部屋を広くしたり、部屋食など特別仕様の客室を増やしたりすることで、客単価の向上に取り組む事例がみられた。また、観光施設においては、体験コーナーを新設して滞在時間の延長を図る取り組みや、来訪者が地域の歴史や文化等を学ぶことができる交流拠点を整備する事例などが



キクイチ分室(伊勢市)
神宮の歴史文化を実感できる体験メニューの提供や、食を司る神である外宮にちなんだ食の開発、外宮の歴史文化を価値として紹介するインタープリターを養成する観光交流拠点として整備。



鳥羽グランドホテル(鳥羽市)
施設の顔となる正面玄関を、上品な色合いと間接照明を用いた落ち着いたデザインに全面リニューアル。

みられた。

③ 宿泊税導入に向けた動き

地域における観光振興のための財源として、宿泊税を導入、また導入を検討する自治体が増えている。

宿泊税はホテルなどで宿泊者が支払う税であり、宿泊税を導入している自治体は、東京都や京都市など11自治体(2025年2月時点)で、近隣地域では愛知県常滑市が2025年1月に導入した。また、静岡県熱海市は2025年4月の導入を決定、岐阜県の高山市や下呂市は同年10月の導入を予定している。

県内では、伊勢市、鳥羽市、志摩市が、それぞれ2024年度に宿泊税の導入検討に向けた委員会を開催し、導入の可否や導入した場合の制度内容についての議論を進めてきた。また、三重県でも宿泊税に関する情報提供セミナーの開催を通じて、



デジタルマップ上のクーポン事業の構築(伊勢志摩観光コンベンション機構「ぶらりすと」)のなかに設置したデジタルマップに、事業者がクーポンを自由に発行、編集できたり、利用者の情報を確認できたりする仕組みを構築。



賢鳥宝生苑(志摩市)
特別仕様の客室を12室増設。本真珠を思わせる「和様の美」を空間デザインに取り入れ、ダイニングスペースに椅子・テーブルを備えて客室での食事提供を可能にしたほか、一部客室では寝具をベッドにしてインバウンド需要にも対応した。

導入の検討が進められている。

自治体が宿泊税の導入に向けた検討を進めつつあるのは、観光振興のための財源が必要だからだ。宿泊業をはじめとする観光産業は、小売業、運輸業など関連する産業が多岐にわたることから経済的な波及効果が高い。また、交流人口の増加など地域の活性化につながることから、多くの自治体が観光振興に注力している。そのなかで、効果的な誘客促進策を継続的に展開していく必要がある。また、訪日外国人旅行者の増加が見込まれる中、駅や観光関連施設でのWi-Fi環境やキャッシュレス対応、多言語化などの環境整備等インバウンド対策の必要性が増している。加えて、近年は、観光客の増加に伴う交通渋滞や騒音・ゴミ問題等への対応、自然災害やパンデミック等観光危機への対策など、取り組むべき課題が増えており、その経費も必要となっている。

宿泊税導入自治体一覧(2025年2月時点)

自治体	施行年月日	導入目的	自治体	施行年月日	導入目的
東京都	2002.10.1	国際都市東京の魅力を高めるとともに、観光の振興を図る	福岡市	2020.4.1	福岡市観光振興条例に規定する観光産業の振興、受入環境の整備、観光資源の魅力の増進等、MICEの振興や持続可能な観光の振興
大阪府	2017.1.1	大阪が世界有数の国際都市として発展していくことを目指し、都市の魅力を高めるとともに観光振興を図る	北九州市	2020.4.1	観光資源の魅力向上及び情報発信、旅行者の受入環境の充実、その他の観光の振興を図る
京都市	2018.10.1	国際文化観光都市としての魅力を高め、観光の振興を図る	長崎市	2023.4.1	都市の魅力を高め、国内外の人々の来訪及び交流を促進するとともに、観光の振興を図る
金沢市	2019.4.1	金沢の歴史、伝統、文化など固有の魅力を高めるとともに、市民生活と調和した持続可能な観光の振興を図る	二セコ町	2024.11.1	優れた景観と環境を保全し、安全で心豊かに過ごすことができる癒しのリゾート地としての魅力を高めるとともに、町民生活と調和した持続可能な観光の振興を図る
倶知安町	2019.11.1	世界に誇れるリゾート地として発展していくことを目指し、地域の魅力を高めるとともに、観光の振興を図る	常滑市	2025.1.6	来訪者の受入環境の整備、観光資源の磨き上げ及び情報発信の充実により、さらなる来訪者の増加を図ることで新たなサービスを提供し、まちの魅力を向上させ続ける好循環を形成する
福岡県	2020.4.1	福岡県の観光資源の魅力向上、旅行者の受入環境の充実その他の観光の振興を図る			

資料：総務省、各自治体・団体等ホームページ

そこで新たな財源として、宿泊税が注目されている。宿泊税は、一定の宿泊者数が確保できる地域では、安定して一定規模の財源を確保することが見込める。また、自治体があらかじめ使い道を定めて独自に徴収する法定外目的税であることから、観光振興に特化して使用することができる。地方自治体の財政が厳しさを増すなか、地域の魅力を生かし、かつ訪れ続けてもらえる観光地であるためには、地域独自の魅力を生かすコンテンツの造成とともに、快適で安全安心な観光地づくりに取り組むことが不可欠であり、その財源として自治体が宿泊税を導入し、活用していくことは有益であると考えられる。また、それにより、交通の利便性や安全性が高まり、地域住民の生活環境の快適さの向上等の効果も期待できると考えられる。今後も宿泊税を導入していく自治体は増えていくことが予想される。また、導入から5年以上が経過した大阪府や京都市では、宿泊税の税額の引き上げを検討しており、自治体において観光振興のための財源の一部を宿泊税で賄う考え方は広がっていくと考えられる。

一方で、導入にあたっては、関係者の理解・協力

を得ることが不可欠となる。特に税を徴収する宿泊事業者には相応の負担となることや宿泊客の減少等を懸念する声もあることから、丁寧な説明を行い、意見を重ねながら検討を進めることが必要である。あわせて、宿泊者や市民にも十分に周知し、理解を得ていくことも求められる。宿泊税の使い道を見える形で示し、それを検証していく仕組みを関係者で作り上げていくことが重要となる。

④ 神宮式年遷宮に向けた地域の動き

2033年の第63回神宮式年遷宮に向けて準備が進められている。神宮式年遷宮は、20年に1度、社殿と御装束神宝を新調して、天照大神に新宮へお遷りいただく神宮最大のお祭で、1300年以上にわたって続けられてきた。

遷宮の年は、他の年と比較して参拝者数が増加する傾向にある。そのため地域経済に与える影響は大きく、その年にあわせて、宿泊施設・飲食施設等の観光関連施設の新設や改装、また道路整備などのインフラ整備が進められ、観光客のみならず地域住民の利便性や快適性に寄与するとともに、地域経済を循環させる役割も担ってきた。

前回の第62回神宮式年遷宮が行われた2013年の参拝者数は1,420万人となり、統計を取り始めて以降最多を記録した。同年に第62回神宮式年遷宮を記念して、外宮の敷地内に「式年遷宮記念 せんぐう館」が開館した。また、地域においては、伊勢市駅の改修のほか、外宮参道沿いで老舗を中心とする飲食店等の移転や新設、宿泊施設の開業などが進められた。

また、遷宮は伊勢市民にも重要な意味を持つ。特に遷宮のための御用材を奉曳する「お木曳行事」と白石を奉献する「お白石持行事」は、祭事である遷宮に伊勢市民が神領民として参加する民俗行事である。民俗行事の保存継承、ならびに神宮を核とした誘客事業を目的として、2015年に設置された「伊勢御遷宮委員会」では、2026年に始まる「お木曳行事」に向け、パンフレットの配布・設置等により市民の意識醸成を図ったり、子どもお木曳ロゴマークや子ども向けにお木曳を紹介するホームページの作成により、子どもの理解を深めたりする取り組みを行っている。また、毎年10月に



お木曳行事



お白石持行事

稲穂を奉曳車に載せて奉曳する「初穂曳」に参加してもらうことで、お木曳の体験をしてもらおうと、昨年は市内の小学生約600人が学校行事の一環として参加した。人口減少のなか、市民の手によって受け継がれてきた民俗行事を次世代につなげるための取り組みに注力している。



子ども初穂曳

5 今後に向けて

コロナ禍が明け、三重県における日本人観光客の観光需要は概ね回復している。為替の変動や世界情勢による懸念もあるが、訪日外国人旅行者も徐々に増えていくことが見込まれる。2025年は、4月13日～10月13日まで184日間にわたり、2025年大阪・関西万博が開催される。国内外からの来場者数は約2,820万人と想定され、三重県への誘客も期待される。また、2033年の第63回神宮式年遷宮に向けては、今後、お木曳行事(2026年、2027年)、宇治橋渡始式(2029年)などの祭事・行事が進み、神宮参拝者数が増加していくことも予想される。この好機を地域経済の持続的な活性化につなげていくことが重要となる。

● 滞在時間の延長と観光消費額の拡大

観光は、関連する産業が多岐にわたることから、経済的な波及効果が高い。三重県観光振興基本計画によると、2019年の三重県の観光消費額5,564億円がもたらす経済波及効果は7,209億円と推計されている。

観光消費額を高めていくためには、来訪者一人当たりの消費額を高めていくことが有効となる。観光客の滞在時間の延長を図ることや、日帰り客より消費単価の高い宿泊客の割合を増やすことが必要である。三重県は、観光客の多様なニーズに応えることができる宿泊施設や観光資源が数多く揃う。誘客の拡大とともに、食や自然など地域資源を生かしたアクティビティや体験コンテンツの造成・磨きあげを図ることや、地域資源を組み合わせるストーリー性のある周遊プログラムの造成など滞在時間を延長する取り組みが重要と考えられる。また観光関連施設の高付加価値化の取り組みが進められており、施設の滞在を楽しむ環境が整うことで宿泊者の増加や滞在期間の延長につながることも期待される。

● インバウンドの誘客

外国人旅行者の誘客促進も重要である。前述の通り、三重県は外国人延べ宿泊者の割合が小さく、その伸びしろは大きいと考えられる。

誘客にあたっては、地域が持つ資源や環境にあわせたターゲットの国・地域を設定し、官民が連携して、海外の旅行会社との関係構築や情報発信等に取り組むことが重要となる。また、単独ではなく、すでに外国人旅行者が多い近隣県と連携し、そこからの誘客を促すことも有効と考えられる。

また受入れにおいては、目的地までの乗り換え等交通アクセスの分かりやすい表示や、多言語や荷物預かり等に対応した観光案内所、ベッドの設置など宿泊施設における和洋室化への対応など、外国人旅行者が安心して訪れることができる環境整備と、滞在を楽しむことができる地域資源を生かしたコンテンツの造成と提供の仕組みづくりが重要になると考えられる。

● 高付加価値旅行者の誘客

国を中心に、訪日外国人旅行者の中でも着地消費100万円以上の高付加価値旅行者の誘客が進められている。高付加価値旅行者は、外国人旅行者の1%であるものの、消費額が14%を占め、地域

経済の活性化につながることへの期待が高いためだ。観光庁によると、高付加価値旅行者は、「単に一旅行当たりの消費額が大きいのみならず、一般的に知的な好奇心や探究心が強く、旅行による様々な体験を通じて地域の伝統・文化、自然等に触れることで、自身の知識を深め、インスピレーションを得られることを重視する傾向にある」とされている。三重県においても、伊勢神宮に神饌を奉納する海女の文化や、3つの霊場が参詣道でつながり、その自然の中で暮らしたり営みが続いている熊野古道などは、有効なテーマになり得ると考えられる。これら高付加価値旅行者にコンテンツとして提供するためには、背景や文化を理解しストーリーとして伝えることが必要となる。その先には、コンテンツを対象者に届けるための情報の発信と販売ルートの構築も重要である。宿泊施設等の受入れ環境の整備も含め、地域として長期的な視点で取り組むことが必要だろう。

● 宿泊施設の生産性向上に向けた取り組み

コロナ禍明けの観光需要の回復の中で、宿泊施設等の人手不足が深刻さを増しており、生産性の向上に向けた取り組みの必要性が高まっている。国や県では、観光関連事業者への伴走支援や補助金支援等を通じて、働き方の改善を図ることや、予約管理システムや清掃ロボット等の導入などの省人化に向けた取り組みを推進している。このような支援も上手に活用しながら生産性向上に向けた取り組みを図っていくことが有効と考えられる。

観光振興は地域経済の活性化に重要であることはもちろんのこと、観光振興に向けた取り組みを通じて、地域の魅力を再確認したり、地域への愛着につながりたりする効果や、交流人口の増加による地域の賑わいを生む効果など、多くの効果が期待できる。受入れ側の住民生活や自然環境等にも配慮し、来訪側、受入れ側が心地よく過ごすことができる持続可能な観光振興の取り組みが求められる。

(山崎 美幸)